

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

(氏名) 増谷 修
 (氏名) 坪内 明
 配当支払開始予定日

TEL 0568-67-1211
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	33,642	△32.3	1,513	△54.2	1,711	△47.6	794	△58.7
21年3月期第2四半期	49,676	—	3,303	—	3,267	—	1,925	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	45.09	40.75
21年3月期第2四半期	108.22	97.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	55,577	27,255	47.5	1,497.72
21年3月期	53,725	26,001	46.7	1,423.63

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,382百万円 21年3月期 25,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,600	△17.6	3,800	3.0	3,700	34.1	2,000	32.8	113.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 17,829,565株 21年3月期 17,828,429株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 214,618株 21年3月期 214,612株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 17,614,284株 21年3月期第2四半期 17,790,070株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国内においては設備投資が減少し失業率が過去最高水準となるなど、景気は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられる状況で推移しました。

自動車業界におきましては、環境対応車などは比較的好調に推移しましたが、国内市場の本格的な回復見込みは、依然として先行き不透明な状況となっております。また、海外市場においてもアジア諸国の中国やインドでは回復しつつありますが、米国市場は依然として本格的な回復に至らず今後も暫くは厳しい状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で当社グループは、縮小した市場においても利益確保ができる体制作りを目指し、徹底的な固定費の削減、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は33,642百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は1,711百万円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益は794百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては市場の回復には至らず、売上高は31,727百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益は1,493百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は921百万円（前年同期比48.2%減）、営業損失は54百万円（前年同期は157百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的好調に推移したことから、売上高は542百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、依然として厳しい受注状況にあり、売上高は450百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は9百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内市場や輸出の落ち込みなどにより、売上高は22,105百万円（前年同期比34.1%減）、営業利益は1,218百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

(b) 北米

北米市場の低迷により、売上高は4,183百万円（前年同期比45.4%減）、営業損失は194百万円（前年同期は192百万円の利益）となりました。

(c) アジア

中国では比較的好く回復基調に至りましたが、他の地域では受注減少の影響を受け、売上高は7,353百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は440百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第2四半期末における総資産は、55,577百万円（前期末比1,852百万円の増加）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加（2,679百万円）などにより、29,275百万円（前期末比2,427百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の減少（1,010百万円）などにより、26,302百万円（前期末比575百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当第2四半期末における負債は、28,322百万円（前期末比598百万円の増加）となりました。流動負債は、未払法人税等の増加（800百万円）などにより、19,130百万円（前期末比1,247百万円の増加）、固定負債は、長期借入金の減少（416百万円）などにより、9,192百万円（前期末比648百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当第2四半期末における純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（283百万円）、為替換算調整勘定の増加（368百万円）などにより、27,255百万円（前期末比1,253百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期において営業活動の結果得られた資金は、2,611百万円（前年同期比28.5%減）、投資活動に使用した資金は、260百万円（前年同期比89.4%減）、財務活動に使用した資金は、1,369百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は5,640百万円と前連結会計年度に比べ1,080百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,611百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,631百万円、減価償却費が2,264百万円であったこと、売上債権の増加額が2,395百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、260百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が425百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,369百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少が218百万円、長期借入金の返済による支出が574百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気は底打ちの兆しを見せ始めており、国内経済の状況につきましても輸出関連が持ち直し傾向を見せ始めるなど景気の回復が期待されます。

このような経営環境の中で、通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の業績予想につきましては、全社を挙げて取り組んでおります固定費の削減および原価低減活動の効果が見込まれることから、平成21年5月11日に公表しました予想から修正しております。

詳細は平成21年10月29日に公表しております、業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税等の納付税額の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	4,898
受取手形及び売掛金	17,414	14,734
たな卸資産	4,304	4,867
その他	1,701	2,351
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	29,275	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,332	7,481
機械装置及び運搬具（純額）	7,150	7,789
その他（純額）	8,518	8,739
有形固定資産合計	23,001	24,011
無形固定資産		
その他	279	279
無形固定資産合計	279	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,684	2,271
その他	372	351
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,021	2,587
固定資産合計	26,302	26,877
資産合計	55,577	53,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,393	9,887
1年内償還予定の社債	302	—
短期借入金	2,956	3,231
未払法人税等	874	74
賞与引当金	1,005	936
その他	3,598	3,753
流動負債合計	19,130	17,883
固定負債		
社債	3,500	3,803
長期借入金	2,175	2,592
退職給付引当金	1,820	1,872
その他	1,696	1,573
固定負債合計	9,192	9,840
負債合計	28,322	27,723

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,397	4,396
資本剰余金	4,130	4,129
利益剰余金	18,051	17,397
自己株式	△107	△107
株主資本合計	26,471	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	550
為替換算調整勘定	△922	△1,291
評価・換算差額等合計	△88	△741
少数株主持分	872	925
純資産合計	27,255	26,001
負債純資産合計	55,577	53,725

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	49,676	33,642
売上原価	42,301	29,054
売上総利益	7,375	4,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,733	1,040
給料手当及び賞与	966	873
賞与引当金繰入額	166	131
退職給付費用	39	40
減価償却費	41	39
その他	1,123	949
販売費及び一般管理費合計	4,072	3,074
営業利益	3,303	1,513
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	37	16
為替差益	—	128
助成金収入	—	63
その他	78	82
営業外収益合計	136	305
営業外費用		
支払利息	93	84
為替差損	56	—
その他	22	23
営業外費用合計	171	107
経常利益	3,267	1,711
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	53	25
その他	1	—
特別利益合計	55	27
特別損失		
固定資産処分損	210	31
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	210	107
税金等調整前四半期純利益	3,113	1,631
法人税、住民税及び事業税	1,204	947
法人税等調整額	△65	△105
法人税等合計	1,139	841
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△5
四半期純利益	1,925	794

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,113	1,631
減価償却費	2,219	2,264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	69
受取利息及び受取配当金	△58	△30
支払利息	93	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
固定資産処分損益 (△は益)	209	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△904	△2,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△865	731
仕入債務の増減額 (△は減少)	937	137
その他	449	△376
小計	5,130	2,170
利息及び配当金の受取額	58	30
利息の支払額	△94	△84
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,441	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653	2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	266	137
有形固定資産の取得による支出	△2,321	△425
有形固定資産の売却による収入	9	41
投資有価証券の取得による支出	△325	△15
その他	△96	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△968	△218
長期借入金の返済による支出	△643	△574
リース債務の返済による支出	—	△416
配当金の支払額	△159	△140
少数株主への配当金の支払額	△34	—
その他	△195	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△1,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△921	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,295	5,640

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,803	1,778	498	595	49,676	—	49,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	2	2	(2)	—
計	46,803	1,778	498	597	49,679	(2)	49,676
営業利益又は営業損失 (△)	3,112	157	44	△20	3,293	9	3,303

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,727	921	542	450	33,642	—	33,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	1	2	(2)	—
計	31,727	923	542	451	33,644	(2)	33,642
営業利益又は営業損失 (△)	1,493	△54	74	△9	1,503	9	1,513

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において69百万円当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において180百万円、ワイヤーハーネス関連事業において3百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,546	7,661	8,468	49,676	—	49,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,411	1	1,013	8,426	(8,426)	—
計	40,958	7,662	9,481	58,102	(8,426)	49,676
営業利益	2,192	192	903	3,289	13	3,303

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,105	4,183	7,353	33,642	—	33,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,766	0	349	5,116	(5,116)	—
計	26,872	4,183	7,703	38,758	(5,116)	33,642
営業利益	1,218	△194	440	1,465	48	1,513

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において69百万円当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において184百万円当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,709	9,918	884	18,512
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	49,676
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	20.0	1.8	37.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,184	9,593	30	13,808
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	33,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	28.5	0.1	41.0

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前第2四半期連結累計期間 0百万円）は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前第2四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」（前第2四半期連結累計期間 △194百万円）は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2. 前第2四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」（当第2四半期連結累計期間 △20百万円）は、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。